

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和6年度

政策	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)	SDGs				4	5			8	
施策	3. 市の魅力と価値を高める多角的施策の展開		11	12	13					17	

施策で目指す姿

●多様化・複雑化する市民ニーズに対して、効率的かつ効果的なサービスを提供するため、産官学等が一体となった課題解決を推進します。
●行政区域を超えた近隣自治体等との連携を深め、広域的な視点に立って共通課題の解決に取り組みます。また、霧島ジオパークを構成する地域の持続可能な発展を目指し、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた活動を推進します。
●市民参加型の情報発信の強化など、市民と一体となったまちづくりや魅力の発信に取り組みます。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 産官学との連携の推進	決算額	77千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
包括連携協定に基づき、特定健診などの市政情報の周知や健康づくりに関する講座など13社と連携して事業を実施した。 日本郵便株式会社(市内22郵便局)においては、改めて包括連携協定を締結し、定期的な情報交換により、効果的な取組みにつながっている。	包括連携協定による取組が進んでいない協定先があり、改めて全庁的な活用を促すとともに、多様化する市民ニーズや地域課題に対応するため、多岐にわたる分野で新規連携の開拓が必要である。 全国的なSDGsへの関心の高まり、少子高齢化、デジタル化などにより多様化する市民ニーズや地域課題に対して、行政のノウハウ、専門性、財源だけでは対応に限界があるため、これまで以上に官民一体での連携・協働が求められる。	包括連携協定を締結した企業等と定期的な情報交換を行い、社会状況の変化や、本市特有の地域課題を反映させた取組内容を引き続き検討する。また、各課と協定先との連携をサポートし、新規取組を推進する。
2. 広域的な連携の推進	決算額	7,391千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
錦江湾奥会議において、環境分野では環境学習バスツアー事業を開始した。また、浄化槽整備ほか新たに2件の要望活動を行った。 霧島ジオパーク推進連絡協議会では、民間団体等と連携しジオの魅力・特性を活かした観光の推進、防災意識の高揚、郷土愛の醸成を図る取り組みなど多種多様な事業を展開した。また、国際会議へ参加し活動事例の共有等によりネットワーク活動へ貢献した。その他、桜島・錦江湾ジオパークとのエリア統合等に係る協議を行い、統合目的等を整理した。	桜島火山防災協議会において桜島火山避難計画が策定され、防災面では広域的な取組について継続して議論を深めていく必要がある。 日本ジオパークエリア拡大認定時に指摘のあった課題に対して、進捗が遅れているものについては課題解決に取り組む必要がある。また、桜島・錦江湾ジオパークとのエリア統合については、それぞれのエリア拡大した地域でのジオパーク活動の充実や質の向上に取り組み、統合することで地域に与える影響など多面的な視点で協議・検討を重ね慎重に進める必要がある。	錦江湾奥会議の取組のうち、観光分野では、5年以上経過した観光パンフレットを市場ニーズ等を踏まえ新たに作成する。その活用により湾奥地域の魅力発信を推進する。 日本ジオパークエリア拡大認定時に指摘のあった課題等に対する取組方針を示した「霧島ジオパーク・課題解決アクションプラン2023-2026」に基づき取り組みを推進する。また、ユネスコ世界ジオパーク認定を見据えた、桜島・錦江湾ジオパークとの統合に向けた協議について検討を進める。
3. シティプロモーションの推進	決算額	21千円
令和6年度の事業成果	令和6年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和7年度以降の改善策
11月7日を中心とした「イイなの日」やSNS等を活用した情報発信のほか、企業及び団体と連携したキシマイスターの取組や各種イベントでの観光宣伝など、本市の魅力を高める取組が実施できた。	訪日外国人や日本人旅行者が求めるニーズを捉えた情報発信について、SNSを含む各種メディアを活用して、来訪客をリビートに繋げる取組が求められる。また、まち全体で歓迎する機運の醸成が求められる。	大手旅行会社等の保有するデータなどを有効活用して、市場ニーズを捉えた本市の魅力を高める商品開発やSNS等も活用した情報発信を行うほか、市民のまちへの愛着を高める「キシマイスター」の活動を引き続き進める。

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
82. 産官学連携により取り組んだ件数	包括連携協定に基づき、企業等と連携して取り組んだ事業数(N-1)	45件	400.00%	新たに包括連携協定締結はなかったものの、例年実施の取組に加え、20件の新規取組を実施することができた。
		30件	↑	
83. 広域連携により実施した事業件数(累計)	錦江湾奥会議と霧島ジオパーク推進連絡協議会で実施した事業件数(N-1)	77件	687.50%	錦江湾奥会議4部会で取り組みを行った。霧島ジオパーク推進連絡協議会では、既存事業の充実及び拡充を図ったため新規事業が少なかった。
		30件	↑	
84. 霧島市が住みやすいと感じる市民の割合	市民意識調査	-%	-	未把握
		82%	↑	
85. 霧島市に住みたいと感じる市民の割合	市民意識調査	-%	-	未把握
		83%	↑	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するためには、産官学との連携の推進が必要であるため、包括連携協定を結んでいる企業等との情報交換等の機会を増やすことにより、取組内容の充実を図るとともに、新たな取組を推進する。 錦江湾奥会議の構成市において今後も定期的に事業内容の見直し等を行い、地域課題の解決等に向けて、観光や防災、環境等の分野で連携を図っていく。 地域の持続可能な発展を目指し、ジオの魅力・特性を活かした多種多様な事業に取り組むとともに、日本ジオパークエリア拡大認定時に指摘のあった課題解決を図る必要がある。また、ユネスコ世界ジオパーク認定を見据えた桜島・錦江湾ジオパークとのエリア統合に向け、両地域での活動の充実や質の向上を図り、統合することで地域に与える影響など多面的な視点で協議・検討を重ね慎重に進める必要がある。 本市におけるシティプロモーションは、市民一人ひとりがまちの魅力を発見し、磨き、発信するという市民全体で盛り上げるところにある。このため、市民が本市の良いところや魅力を発見し、愛着度を高めてもらうためのきっかけ作りや取組などを仕掛ける必要がある。

施策幹事課	関係課
企画部企画政策課	市長公室ジオパーク推進課 / 企画部地域政策課 / 市民環境部環境衛生課 / 農林水産部耕地課 / 商工観光部観光PR課